

2004年1月



## 彩の国経済の動き

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2003年10月～2003年12月の指標を中心に >

#### 一部に持ち直しの動きがみられる県経済

<b>生産</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b> 10月の鉱工業生産は、87.1(季節調整済値、1995年=100)で前月比+1.9%と2か月連続して増加。前年同月比も+2.4%と2か月連続して増加となった。
<b>雇用</b>	<b>僅かながら改善の動きが見受けられるものの依然厳しい状況</b> 11月の有効求人倍率は0.62倍と前月比0.04ポイント改善。求人数が増加しているなど僅かながら改善の動きが見られるが、水準的には低い水準。また、11月の完全失業率(南関東)は5.2%と高水準であり、雇用環境は依然として厳しい状況が続いている。
<b>物価</b>	<b>ゆるやかに下落している</b> 消費者物価指数は、6月に平成11年9月以降はじめて前年実績と同水準となったが、7月以降は前年同月比で再びマイナスとなっており、11月は-0.4%と5か月連続で低下となった。
<b>消費</b>	<b>低調に推移している</b> 11月の大型小売店販売額(店舗調整済)は、前年同月比で-4.8%と2か月ぶりに減少。 12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で-1.2%と9か月連続して減少。
<b>住宅</b>	<b>このところ増加している</b> 11月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比で減少したものの、分譲、貸家が大幅増となり、全体では4か月連続で前年実績を上回った。
<b>倒産</b>	<b>沈静化傾向</b> 12月の企業倒産は、件数が前年同月比6か月連続の減少となり、減少沈静化の傾向がうかがえる。
<b>景況判断</b>	<b>マイナス幅改善</b> 企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は4期連続で改善している。(調査時期15年12月調査)
<b>設備投資</b>	<b>3年ぶりに増加計画</b> 企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比5.6%の増加と3年ぶりの増加となった。(2003年8月調査)

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」 < 2004年1月19日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。**

- ・ 輸出、生産ともに増加している。
- ・ 企業収益は改善が続いている。設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。1月19日に、「平成16年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「構造改革と経済財政の中期展望 - 2003年度改定」を閣議決定し、平成16年度予算案を国会に提出した。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

## 2 県内経済指標の動向

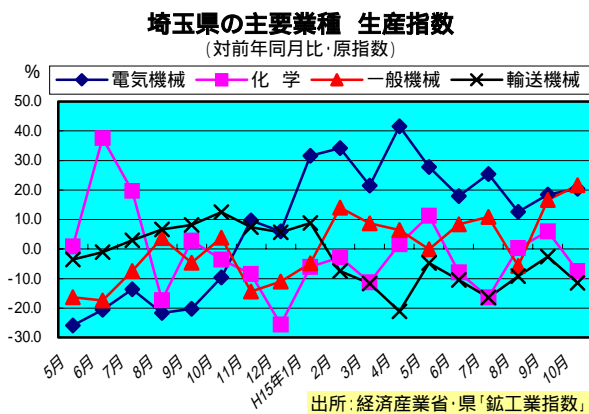
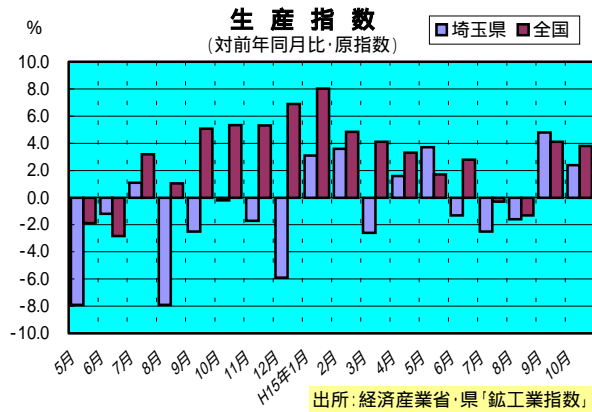
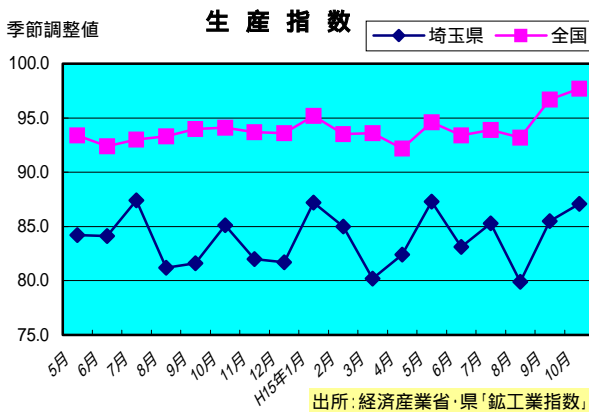
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 持ち直しの動きがみられる

10月の鉱工業生産指数は、87.1（季節調整済値、1995年=100）で、前月比+1.9%と2か月連続で増加。また、前年同月比でも+2.4%と2か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械、一般機械など12業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など7業種が低下した。

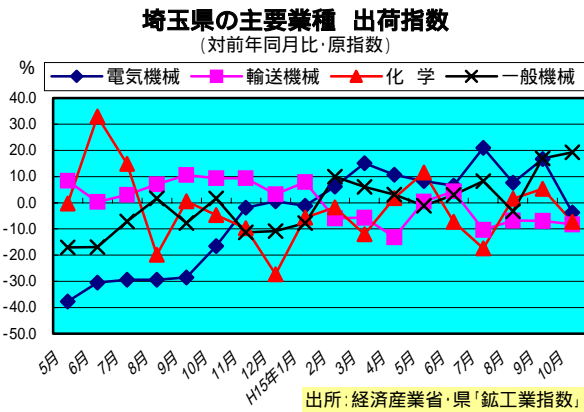
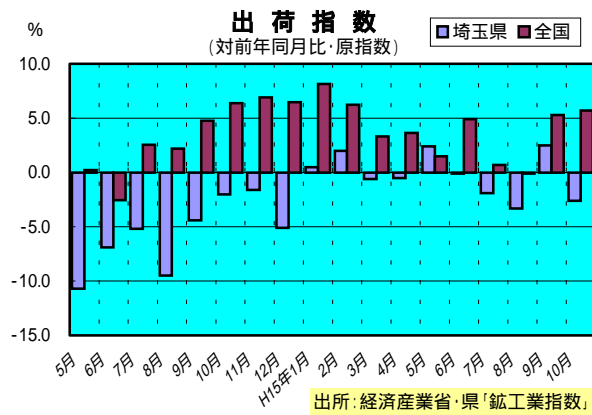
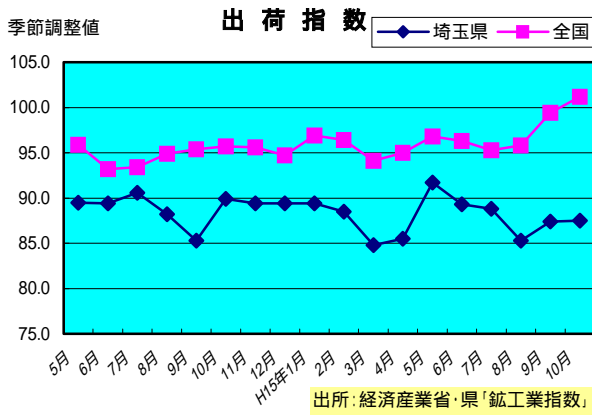


#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 電気機械 19.8% | プラスチック 6.9% |
| 化学工業 16.8% | 金属製品 6.2%   |
| 一般機械 12.4% | 食料品 5.0%    |
| 輸送機械 11.2% | その他 21.7%   |

10月の鉱工業出荷指数は、87.5（季節調整済値、1995年=100）で、前月比+0.1%と2か月連続で増加。前年同月比は2.6%と2か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別で見ると、一般機械、食料品工業など5業種が上昇し、化学工業、輸送機械など14業種が低下した。

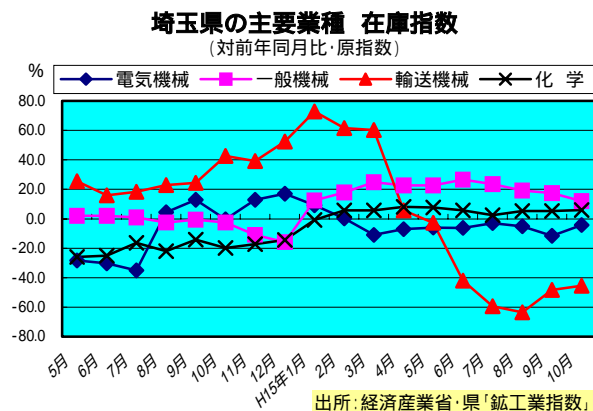
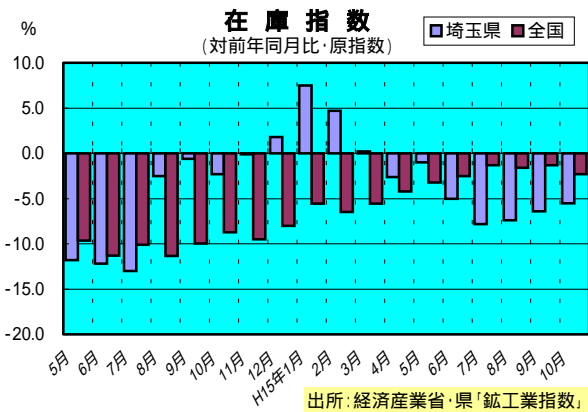
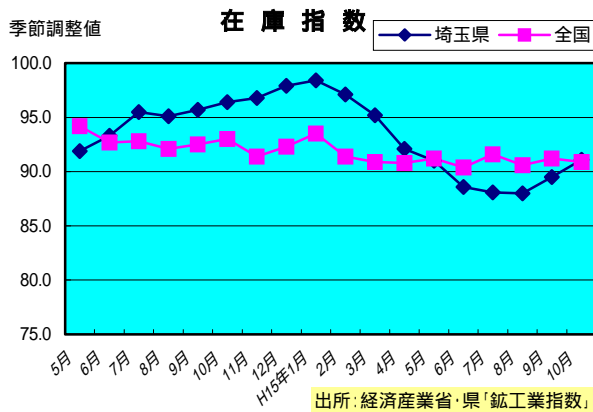


#### 【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 電気機械 22.9% | プラスチック 6.9% |
| 化学工業 17.9% | 金属製品 5.2%   |
| 一般機械 11.2% | 食料品 4.7%    |
| 輸送機械 11.1% | その他 20.4%   |

10月の鉱工業在庫指数は、91.1（季節調整済値、1995年=100）となり、前月比+1.8%と2か月連続で増加。前年同月比は5.5%と7か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械、輸送機械など11業種が上昇し、一般機械、化学工業など8業種が低下した。



**【在庫のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

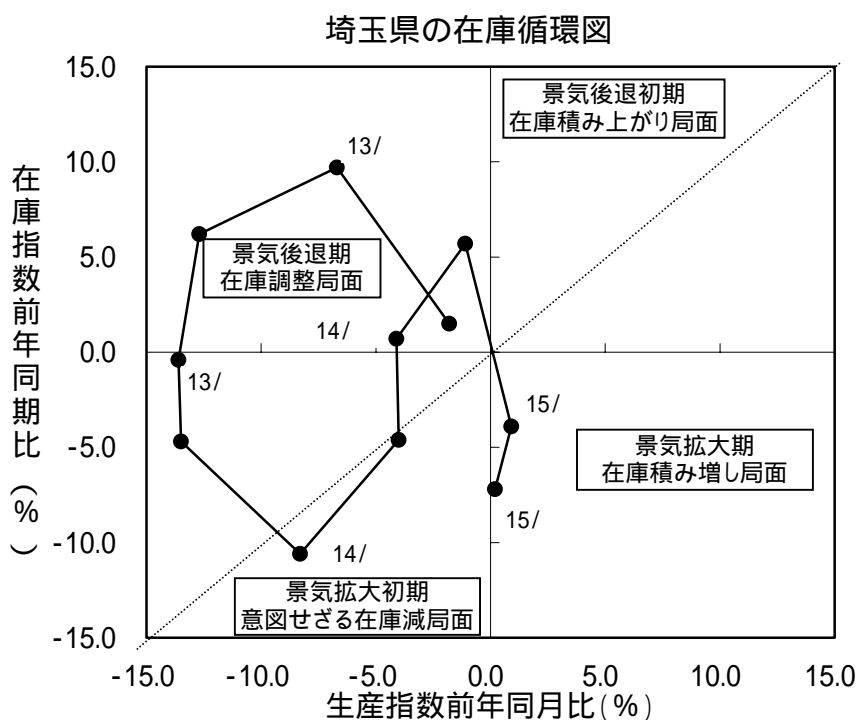
電気機械 20.5%	非鉄金属 7.2%
一般機械 13.8%	金属製品 6.9%
輸送機械 9.9%	化学工業 6.6%
プラスチック 7.5%	その他 27.6%

## コラム 在庫循環

在庫循環図は在庫投資の循環的変動を示すもので、一連の動きが円を描くように推移することから在庫循環といえます。

景気変動に密接な関係があり、生産と在庫の動向から経済を読みとるのに利用され、以下の4つの局面に分類されます。

- ）**在庫調整局面**：景気が悪化すると、企業は在庫を削減するために生産調整を行う。
- ）**意図せざる在庫減局面**：景気回復に伴い、需要が企業予測を上回るようになるため、生産を増やしても在庫は減少する。
- ）**在庫積み増し局面**：企業が、将来の需要増加を見込んで在庫を積み増しすること。景気が上向いている状況。
- ）**在庫積み上がり局面**：その後、景気が山を越えて下降局面に入ると、需要が企業予測を下回るために在庫がたまり始める。



県レベルの在庫循環は、

- ・ 鉱工業指数の採用品目数が少ないこと。

生産：県 295 品目、国 530 品目

在庫：県 180 品目、国 396 品目

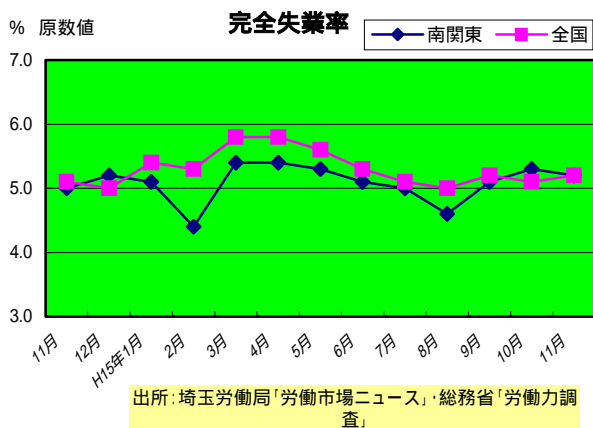
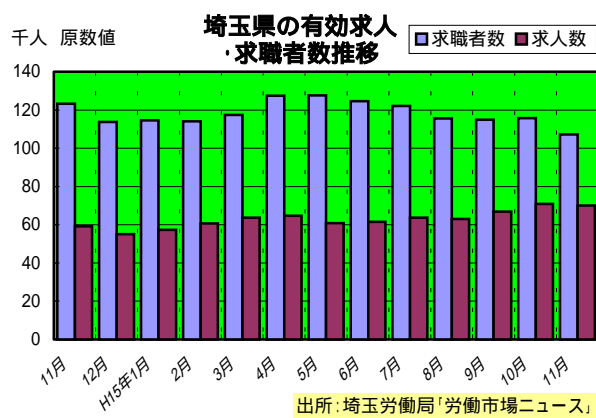
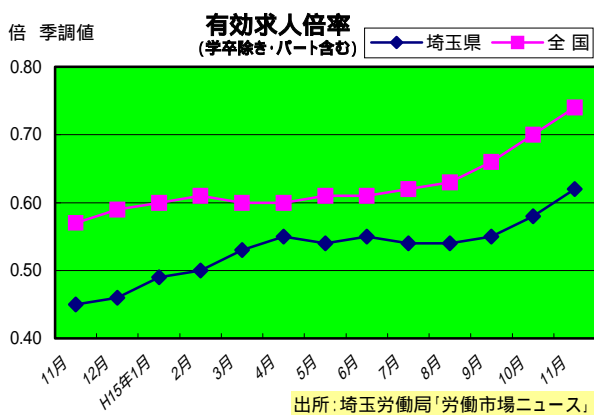
- ・ 県という狭い範囲の指標であることから、個別品目、個別企業の特殊要因が全体に及ぼす影響が大きいこと。

といった要因から、国の循環に比べ、ぶれが大きくなる傾向があります。

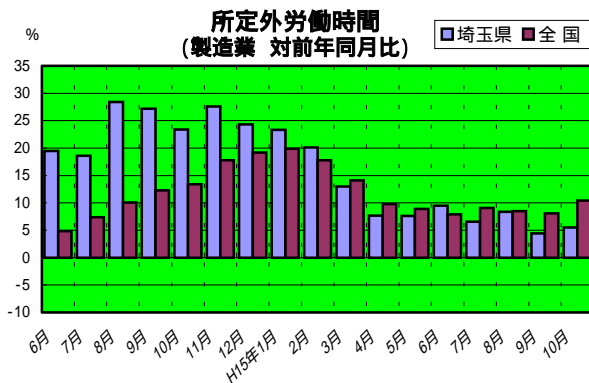
## (2) 雇用動向

### 僅かながら改善の動きが見受けられるものの依然厳しい状況

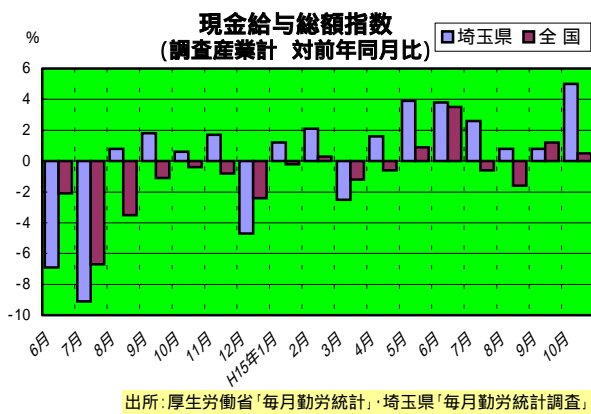
11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は0.62倍で前月比0.04ポイント改善。  
 有効求職者数は107,283人で11か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は70,153人で13か月連続して前年実績を上回った。  
 県の有効求人倍率は依然として低水準で推移しているが、サービス業などを中心に求人が13か月連続で前年実績を上回っているなど、僅かながら改善の動きが続いている。



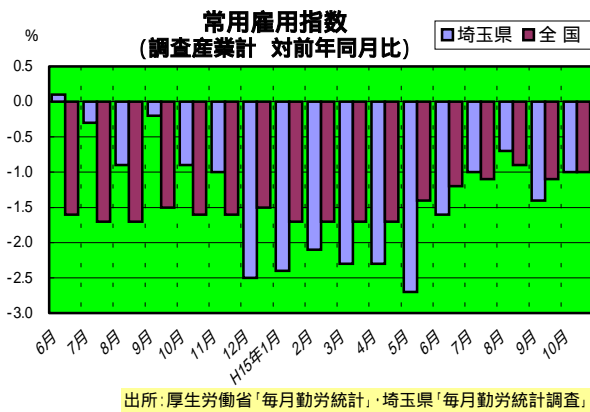
11月の完全失業率(南関東)は5.2%と、依然高水準での推移が続いている。  
 前年同月比では+0.2ポイントと10か月ぶりに前年実績を上回った。



10月の所定外労働時間（製造業）は19.3時間。  
前年同月比は+5.5ポイントと20か月連続して前年実績を上回った。



10月の現金給与総額指数（季節調整値 2000年=100）は101.9となり、前月比+4.0ポイント上昇。  
前年同月比は+5.0ポイントと7か月連続して前年実績を上回った。



10月の常用雇用指数（季節調整済値 2000年=100）は97.3となり、前月比0.4ポイント低下。  
前年同月比は1.0ポイントと16か月連続して前年実績を下回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

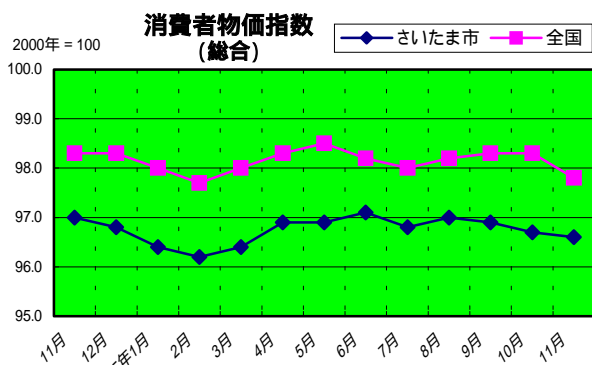
景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。



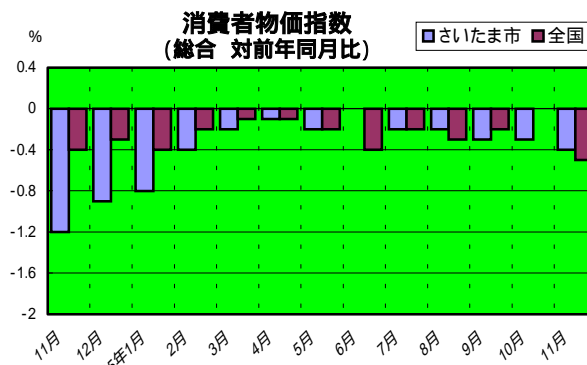
### (3) 物価動向

#### ゆるやかに下落している

11月の消費者物価指数(さいたま市 2000年=100)は96.6となり、前月比(季節調整値)で、0.1%と3か月連続して低下。  
 前年同月比では、6月に平成11年9月以降はじめて前年実績を維持したが、7月以降再びマイナスとなり、11月は0.4%と5か月連続で低下。  
 前月比の下落要因は、「教養娯楽」(月謝やテレビ・パソコンなどの耐久財)や「住居」(家賃など)が下落したことが主な要因。  
 前年同月比の下落要因は、「被服及び履物」(シャツ・セーター・下着など)や「教養娯楽」が下落したことが主な要因。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

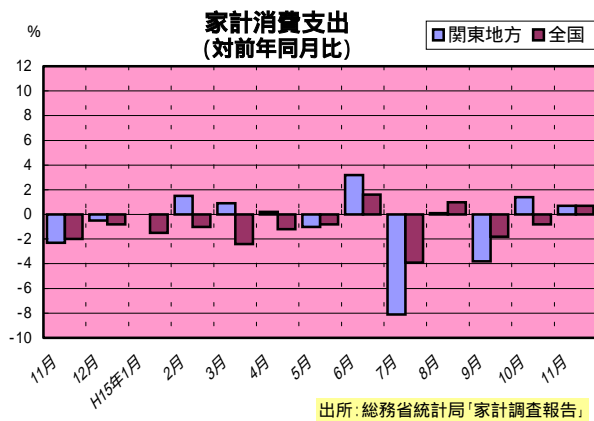
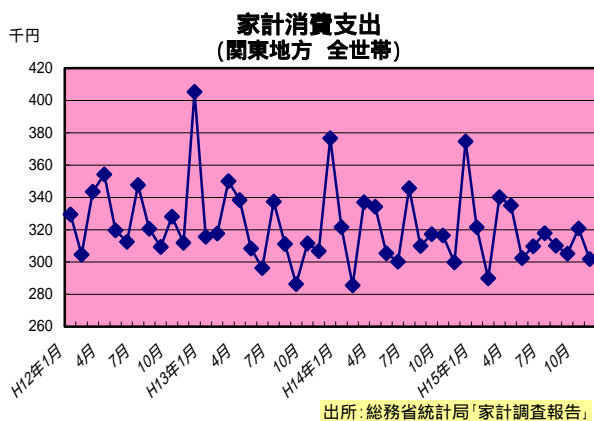


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

## (4) 消費

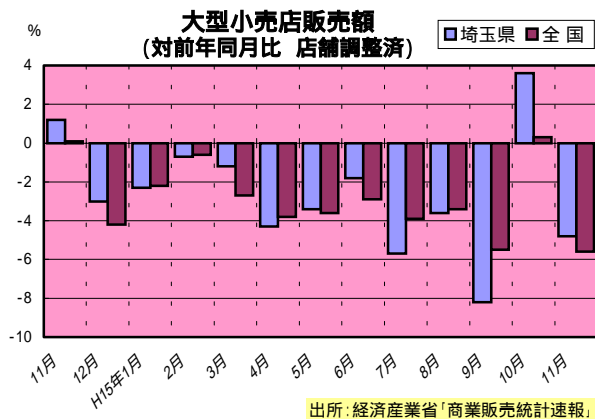
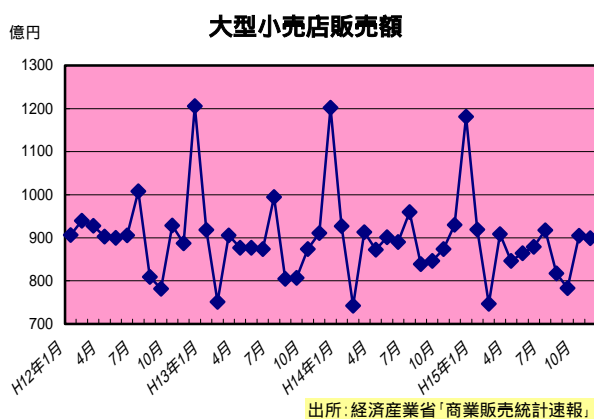
### 低調に推移している

11月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、301,823円となり、前年同月比+0.7%と2か月連続で増加。

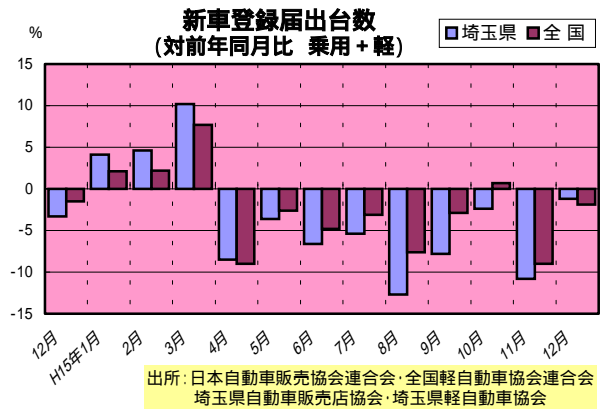
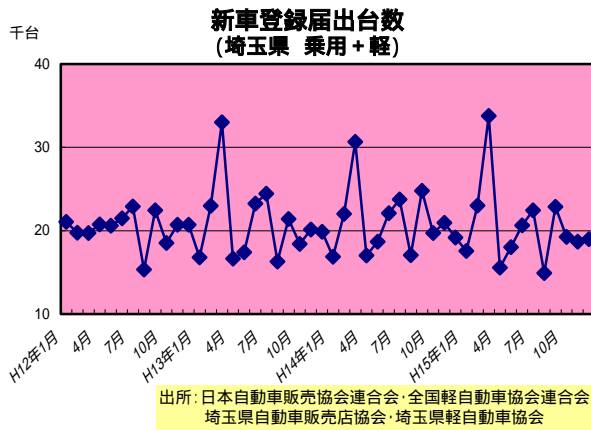


11月の大型小売店販売額は、899億円となり、店舗調整済前年同月比は4.8%と2か月ぶりに減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）、スーパー（同228店舗）ともに、気温が高めに推移したことによる季節商材の不振から、それぞれ前年同月比4.4%、同6.6%とともに2か月ぶりに前年を下回った。



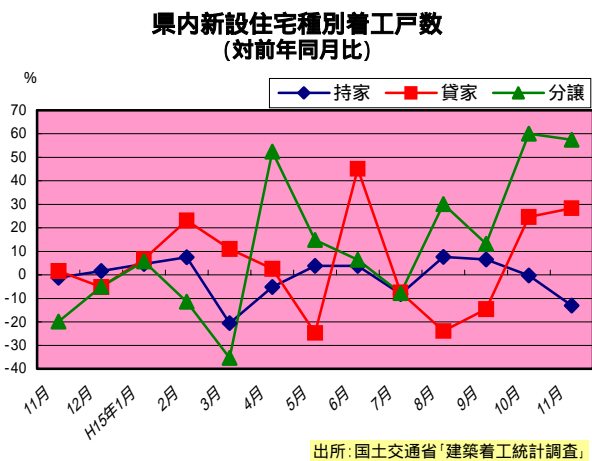
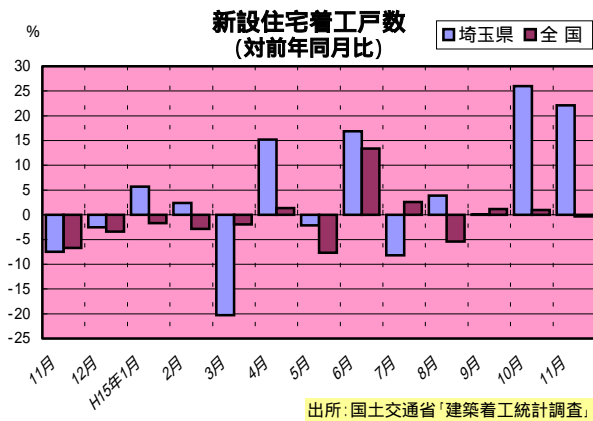
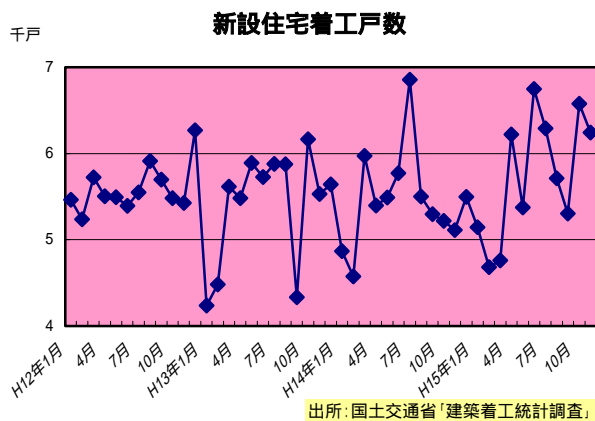
12月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、18,973台となり、前年同月比 1.2%と9か月連続して減少。



## (5) 住宅投資

### このところ増加している

11月の新設住宅着工戸数は6,242戸となり、前年同月比+22.1%と4か月連続して前年実績を上回った。



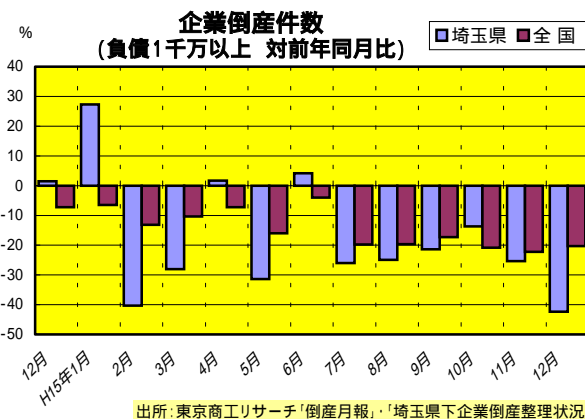
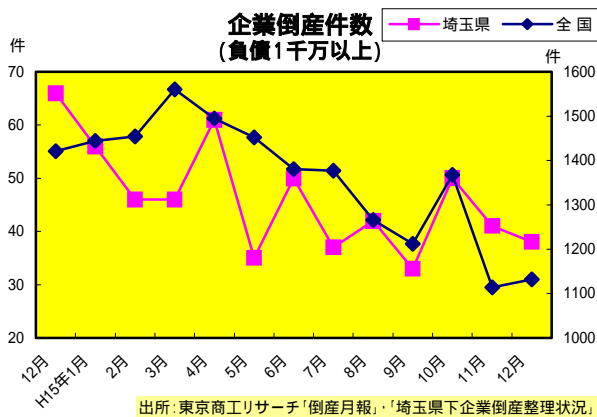
着工戸数を種別で見ると、持家が減少したものの（前年同月比 13.1%）、分譲（同+57.5%）と貸家（同+28.3%）が大きく増加し、全体で前年同月比+22.1%となった。

## (6) 企業動向

### 沈静化傾向

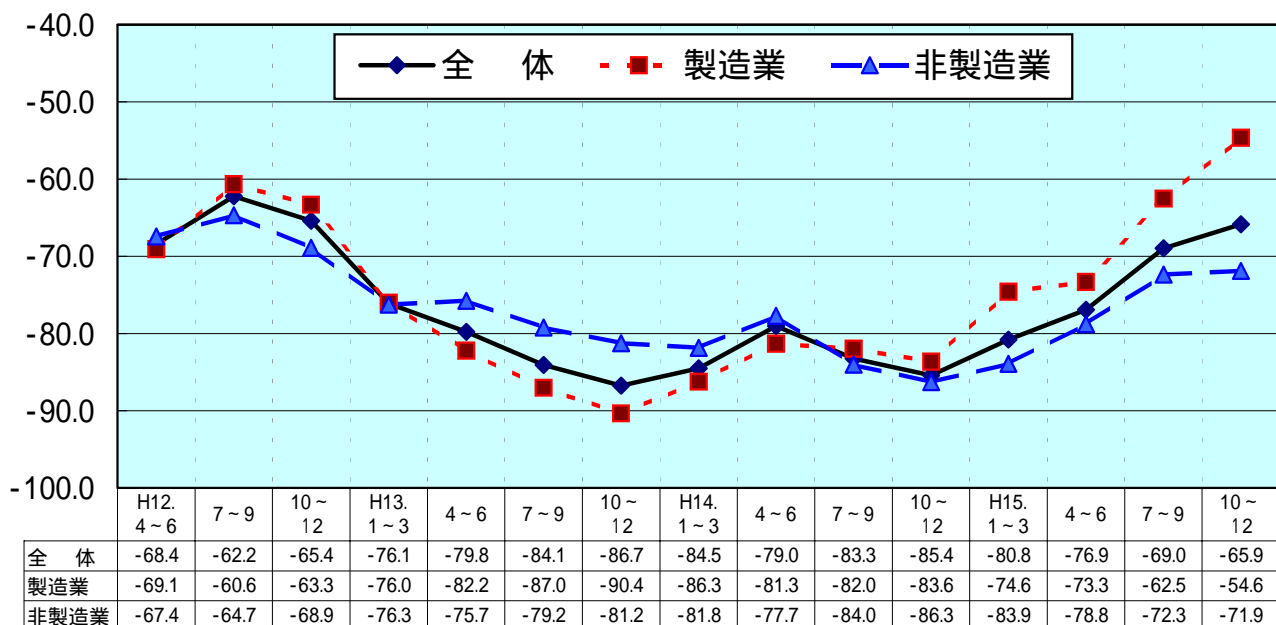
12月の企業倒産件数は38件となり、前年同月比 42.4%と6か月連続して減少。倒産件数は、このところ減少沈静化している。

12月の負債総額は、81億3千1百万円となり、前年同月比 39.0%と4か月連続して減少。



平成15年12月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、経営者の現在の景況感で「好況」と回答した企業は3.2%、「不況」と回答した企業は69.1%で、景況感のD Iは 65.9となった。前期と比較すると3.1ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら4期連続で改善した。

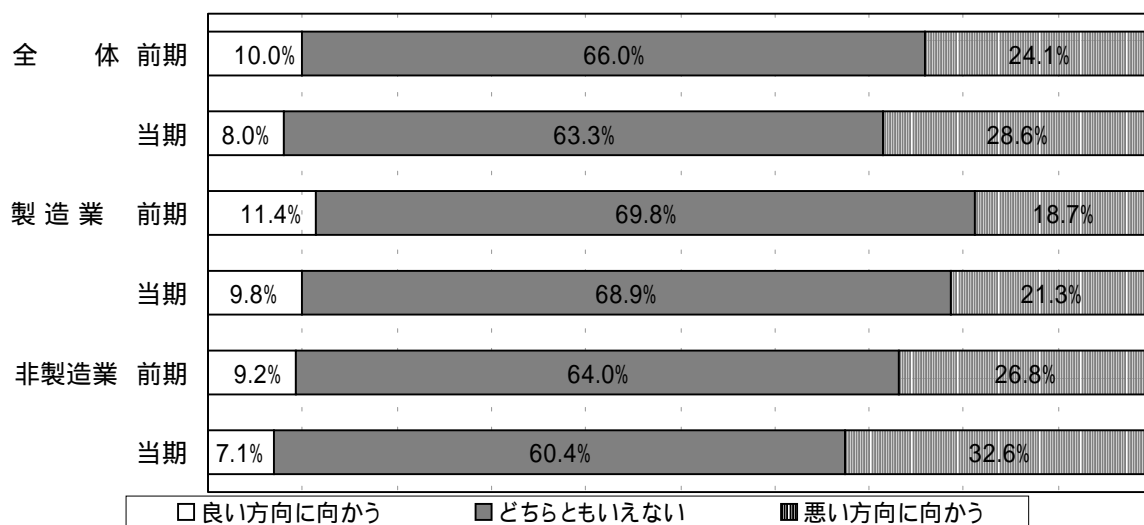
**- 景況感のD Iの推移 -**



( 回答企業数 1,831社 )

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とした企業は8.0%となり、前回の10.0%から2ポイント減少し、一方で「悪い方向に向かう」とした企業は28.6%となり、前回の24.1%から4.5ポイント増加するなど、4期ぶりに先行きへの懸念が増した。

**- 今後の景気見通し -**



( 回答企業数 1,806社 )

D I (ディフュージョンインデックス) : 増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する。

平成15年11月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年10～12月期（現状判断）の景況判断BSI（全産業）は0.4と、27期ぶりに上昇「超」に転じた。

また、先行きについて全産業でみると、引き続き「上昇」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：%ポイント）

	15年7～9月 前回調査	15年10～12月 現状判断	16年1～3月 見通し	16年4～6月 見通し
全規模	13.6	0.4	7.4	5.1
製造業	27.9	10.9	2.7	8.4
非製造業	3.8	4.6	9.9	3.5
大企業	4.3	14.7	9.3	10.4
中堅企業	10.7	9.6	11.7	6.4
中小企業	17.1	13.0	2.6	3.3

（回答企業数203社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成15年8月調査の日本政策投資銀行「2002・2003年度設備投資動向調査」における埼玉県内の設備投資計画は全産業で3,332億円、前年度比5.6%増と3年ぶりの増加となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・%）

	2002年度 設備投資額	2003年度 設備投資額	伸び率
全産業	3,155	3,332	5.6
製造業	1,254	1,323	5.5
非製造業	1,901	2,009	5.7

（回答社数：469社）

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年11月を中心に》

2004年1月9日

**管内経済は、引き続き持ち直しの動きがみられる。**

##### 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

11月の鉱工業生産指数は、前月比+1.5%と3か月連続の上昇、出荷指数は、同0.0%と横ばい、在庫指数は、同+0.7%と2か月ぶりの上昇となった。

##### 個人消費は、引き続き弱含みの状況にあるものの、一部に動きがみられる。

##### 大型小売店販売は、2か月ぶりに前年を下回る。

11月の大型小売店販売額は、気温が高めに推移したことによる季節商材の不振から、店舗調整済前年同月比 5.5%と2か月ぶりの減少となった。

##### コンビニエンスストア販売は、このところ減少している。

11月のコンビニエンスストア販売額は、店舗調整済前年同月比 2.3%と4か月連続の減少となった。

##### 家電販売は、持ち直しの動きがみられる。

11月の家電販売額（日本電気大型店協会販売実績）は、前年同月比+0.02%と僅かながら3か月連続の増加となった。

##### 乗用車新車販売は、2か月ぶりの減少となった。

11月の乗用車新車販売台数は、前年同月比 5.8%と2か月ぶりの減少となった。

##### 住宅着工は、2か月連続の増加となった。

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+2.7%と2か月連続の増加となった。

##### 公共工事は、低調に推移している。

11月の公共工事請負金額は、前年同月比 17.9%と4か月連続の減少となった。

##### 雇用情勢は、依然として厳しいものの、一部で改善が続いている。

11月の有効求人倍率が0.80倍と引き続き低水準にあるが、5か月連続の上昇となった。

《管内》

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県



財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2004年1月  
 (次回は4月発表予定)

(総括判断)

**厳しい状況にはあるものの、  
 持ち直しの動きがみられる。**

(総括判断の理由)

個人消費がおおむね横ばいとなっているなか、住宅建設がこのところ好調に推移していることに加え、生産活動で持ち直しに向けた動きがみられる。

なお、雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、天候不順の影響等もあり、一進一退の動きとなっているなか、乗用車販売は、普通車が前年を上回っている等、下げ止まりの動きがみられる。
住宅建設	このところ好調に推移している。	分譲住宅が大幅に増加していることに加え、貸家もこのところ前年を上回っている。
設備投資	増加している。	製造業は前年を下回っているものの、非製造業は前年を大きく上回っており、全産業でも前年を上回っている。(15年7-9月期財務省関東財務局調査)
産業活動	持ち直しに向けた動きがみられる。	輸送機械が足元で減少しているものの電気機械が一進一退の動きとなっているなか、一般機械でこのところ増産の動きがみられる。
企業収益	15年度下期は増益見込みとなっている。	全産業で見ると、15年度下期は前年比で15.8%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	改善している。	15年10-12月期の景況判断BSIは、0.4%ポイントと27期ぶりに「上昇」超に転じている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。	有効求人倍率が改善してきているものの、依然として低水準。

**(総括判断)**

**緩やかに回復の過程を辿っている。**

**(今回のポイント)**

個人消費や住宅建設で持ち直しの動きがみられるなか、製造業の生産は増加している。企業収益は増益が見込まれ、設備投資も増加している。

なお、依然として厳しい雇用情勢も持ち直しの動きが続いている。

**(具体的な特徴等)**

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	実質消費支出は、底堅い動き。 大型小売店販売及び乗用車販売は、下げ止まりの兆しがみられる。 コンビニエンスストア販売及び家電販売は、前年を上回って推移している。 一方、旅行取扱高は、国内が堅調に推移しているものの、海外は減少しており、全体でも前年を下回って推移している。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持家は足元で一服感があるものの、貸家、分譲はこのところ堅調に推移している。
設備投資	このところ増加している。	法人企業統計調査によれば、全産業で前年同期比5.8%増加している。また、管内主要企業ヒアリングで見ると、15年度は全産業で増加する計画となっている。
輸出入	輸出入は堅調に推移している。	輸出入ともに対アジアで増加している。
産業活動 (製造業)	増加している。	化学が堅調に推移しているほか、一般機械や電子部品・デバイスが増産を続けており、輸送機械は高水準な生産を維持している。

個別項目	今回の判断	主な特徴
(非製造業)	サービス業では、広告業が持ち直しているほか、情報サービス業に持ち直しの動きがみられ、リース業は弱い動きとなっている。通信業は、堅調に推移している。	<p>情報サービス業は、システム等管理運営受託が増加しているほか、主力のソフトウェア開発等に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>リース業は、情報関連機械が減少している。</p> <p>広告業は、主力のテレビ向けをはじめ、全体として売上高が増加している。</p> <p>通信業は、移動系の売上高が増加している。</p>
企業収益	15年度下期、通期とも増益見込み。	15年度下期の経常損益は、運輸・通信、石油製品等などで減益を見込んでいるものの、電気機械、事業所サービスなどで増益を見込んでいることから前年同期比5.0%の増益見込み。
雇用情勢	依然として厳しいものの、一部で持ち直しの動きがみられる。	完全失業率が高水準で推移しているものの、有効求人倍率が上昇しているほか、所定外労働時間が前年同月比増加傾向となっている。

## (2) 経済関係日誌 (12/22~1/21)

### 政治経済・産業動向

#### 12/25 米産牛肉 BSEの疑い、輸入禁止

米国でBSE感染の疑いがある牛が見つかり、農水省は米国産牛肉の輸入停止を決定。牛肉の値上がりや牛肉を扱う企業への影響が懸念される。

#### 1/9 上場企業2割が最高益

2004年3月期の連結経常利益で過去最高を見込む上場企業が全体の2割に。全産業利益の6割を占める。一方中小企業の足取りは鈍く、企業間格差が拡大。

#### 1/14 鳥インフルエンザ 「鶏肉離れ」に懸念

鳥インフルエンザを受け、外食・食肉各社が鶏肉の安全対策・情報収集に動いた。山口県産の鶏肉販売自粛の動きがあるが、鶏肉相場での影響はほとんどない。

#### 1/14 大学就職内定率、最悪73.5%

今年3月卒業予定の大学生の就職内定率が73.5%と過去最悪を更新。前年同期比で3.2%減。特に、中国・四国地方で同17.6%減の54.0%と地域間格差が大。

#### 1/15 開業費用が低下、平均1,352万円に【国民生活金融公庫総合研究所】

企業の開業費用が平均1,352万円と、1991年の調査開始以来最低となった。少ない資金で開業を目指す起業家が増加。

#### 1/16 デフレ克服 2006年度

政府、経済財政諮問会議の「改革と展望」の改正案が明らかに。2006年度の名目成長率が2.1%と実質成長率(2.0%)を上回り、デフレ克服が可能とした。

#### 1/16 地域再生構想673件

政府は、地方自治体や民間からの地域再生構想の募集受付を終了。合計673件の要望が提出された。精査した上で、2月下旬に「地域再生プログラム」として決定する。

#### 1/17 「中国圏」最大の輸出先に

中国、台湾、香港を合わせた「中国圏」への輸出が急増。昨年度の輸出額は前年比で約20%増加。初めて対米輸出を上回るとの見通し。

#### 1/17 65歳雇用、2006年度から

厚労省は65歳までの継続雇用の義務づけで、激変緩和策を固めた。法施行は2006年度からとし、3-5年は企業が継続雇用の対象者の基準を決定できる。

#### 1/18 企業年金 利回り12%に改善【格付け投資情報センター(R&I)】

企業年金の運用悪化に歯止め。株式相場の上昇により、2003年4-12月で12.4%の運用利回りを確保。2003年度通期でも、4年ぶりプラスとなる見通し。

## 市場動向

### 12/23 日経平均株価3日続伸

東証では日経平均株価が3日続伸。先週末に米欧市場が高値を付け、日本の出遅れ感が強まった。終値は87円97銭高い1万372円51銭。

### 12/27 円売り介入20兆円

政府・日銀が外国為替市場で2003年に実施した円売り介入の総額が20兆円を突破。過去最高だった1999年の3倍近い水準に膨らんだ。

### 12/31 円高止まらず 東京で106円台

政府・日銀の市場介入が年20兆円に達したにも関わらず、円高・ドル安は進行。30日、東京市場の円の終値は1ドル=106円95銭。昨年末比約12円高に。

### 12/31 日経平均4年ぶり上昇

2003年の東証は、景気回復期待から日経平均株価が4年ぶりに上昇。30日大納会の終値は、前日比176円2銭高の1万676円64銭。

### 1/6 円相場、105円台目前

2004年最初の取引である5日、東京市場の円相場は一時1ドル=106円76銭に。約3年3ヶ月ぶりの高値。政府・日銀は4年ぶりに年初の円売り介入を実施。

### 1/7 個人向け国債 発行額初の1兆円台

財務省が13日に発行する個人向け国債の発行額が、過去最高の1兆3,951億円に。比較的高い利子（初回半年間0.6%）が個人投資家の人気を集めた。

### 1/10 円、介入で一時108円台に

政府・日銀は9日の東京外為市場で大規模な円売り介入を実施。円相場が1ドル=106円台から一時108円台に。終値は前日比87銭円安・ドル高の107円2銭。

### 1/14 円売り介入、効果薄く 1ドル=106円53銭

政府・日銀が断続的な円売り・ドル買い介入を実施するが、円買い圧力への効果薄い。13日の終値は前週末49銭円高・ドル安の1ドル=106円53銭。

### 1/17 東京でも105円台に

16日の東京外為市場で円相場が急伸。一時1ドル=105円70銭を付けた。2000年9月以来3年4ヶ月ぶり。

### 1/20 日経平均 3ヶ月ぶり1万1,000円台

東京株式市場で日経平均株価が続伸。約3ヶ月ぶりに1万1,000円台を回復した。終値は前週末比179円13銭高の1万1,036円33銭。

## 景気・経済指標関連

### 12/25 中小企業の景況感悪化【商工組合中央金庫】

中小企業月次景況観測によると、12月の景況判断指数は49.1に。前月比で0.3ポイント低下。製造業は改善にあるが、非製造業が0.6ポイント低下と悪化した。

### 12/27 パート労働者、最高の25.5%【厚生労働省】

企業で働く人のうち、短時間（パート）労働者の割合は2003年7月末で25.5%（前年比0.5ポイント上昇）と、過去最高に。

### 12/28 「2%成長」が最多【日経センター「エコノミストアンケート」】

エコノミストの2004年度GDP成長率予測で、最多回答は2.0%成長。回答者の平均も1.96%程度と政府の経済見通し（1.8%）を上回った。米経済がカギ。

### 1/10 銀行融資 減少止まらず【全国銀行協会】

全銀協の全国銀行預金・貸出金速報によると、132行の貸出金残高は2003年末時点で411兆9,633億円に。前年末比で4.3%減。企業の資金需要の悪化が背景。

### 1/10 景気拡大期間、ITバブル超す【内閣府】

昨年11月の景気動向指数で、現状を示す一致指数が7ヶ月連続で上向きに。2002年1月を「谷」とする景気拡大期間が1年10ヶ月と、ITバブル景気の拡大期間を超えた。ただ、先行指数は7か月ぶりに50%割れとなった。

### 1/10 販売合成指数 4ヶ月ぶり悪化【日銀】

日銀は9日、販売側の統計から個人消費の動きを示す「販売統計合成指数」を発表。2003年11月は98.7と前月比2.2%低下。暖冬の影響。

### 1/15 機械受注11月 2ヶ月ぶり減【内閣府】

昨年11月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」が9,426億円と前月比で7.8%減に。2ヶ月ぶりの減少。

### 1/16 街角景気2ヶ月ぶり改善【内閣府・景気ウォッチャー調査】

街角の景況感を示す現状判断指数が49.1と前月比で0.8ポイント上昇。2ヶ月ぶりの改善。ただ、円高や足銀国有化問題、米国BSE問題の影響を懸念する声も。

### 1/18 日銀、景気判断据え置きへ

日銀は今月の金融経済月報で「景気は緩やかに回復している」と、総括判断を前月から据え置いた。据え置きは5ヶ月ぶり。回復の動きが安定してきたと判断。

### 1/20 2004年度 名目0.5%成長

政府は2004年度の名目経済成長率を0.5%、実質を1.8%とする経済見通しを決定。その他、公共投資は大幅減、GDPの総額が3年ぶりに500兆円超など。



## 地域動向

### 12/26 市町村合併、枠組み固まる

市町村合併で埼玉県内の枠組みがほぼ固まる。90市町村が約半分の44に集約される見通し。

### 12/27 県、61公共施設の外部委託を検討

埼玉県は26日、県指定出資法人あり方検討委員会を開催。13法人が管理する61の公共施設について、民間企業も含め外部委託の可能性を検討する考えを示した。

### 1/7 地上デジタル対応新タワー 誘致へ向け再始動

埼玉県とさいたま市が、地上デジタル放送に対応した新タワーの誘致活動に動き出す。タワーは600メートル級と世界一になる見込みで、観光客誘致に期待。

### 1/8 県内 中小支援2法、伸び悩む

埼玉県内の中小企業創造活動促進法の認定数が2003年度過去最低に。中小企業経営革新支援法の認定数も、県が目標とする80件を下回る60件。

### 1/10 創業支援オフィス、入居ほぼ順調

埼玉県内で昨年相次ぎ開業したビジュアルプラザなどのインキュベーション（創業支援）オフィスの入居が順調。低コストでオフィスを開設できるため、ベンチャー企業や起業家が注目。

### 1/14 建設業、収益性が小幅改善【東日本建設業保証】

2002年度の建設業・財務統計指標によると、埼玉県内企業の収益性が小幅改善。1,514社平均の総資本経常利益率が1.45%と、前年度比で0.06%上昇。2年ぶり。

### 1/15 若手職員の提言チーム 県政改革へ中間報告

「埼玉県の経営を考える若手職員チーム」（県庁の20-40代職員で構成）が、知事に県経営の改善点をまとめた中間報告を提出。職員のMVP制度等を盛り込む。

### 1/16 収支ギャップの600億円早期解消

県経営戦略会議は15日、上田知事に中間提言書を提出。「600億円の収支ギャップの早期解消」等を財政健全化の目標に位置づける。

### 1/16 埼玉スタジアム イベントなど誘致

「埼玉スタジアムとことん活用委員会」が有効活用策としてイベント拡充やスポーツ教育・研究機関の設置など73案を発表。今年度中に提言を知事に提出。

### 1/17 地域再生 特養ホーム用地の賃借料見直し提案

県は、国が全国自治体から募集していた地域再生プログラムで、特養ホームの用地賃借料見直しなど3件の構想を提案。県内ではさいたま市や川口市も提案。

### ( 3 ) 県内の主な動き

2004年1月現在

平成16年	春	上越新幹線本庄早稲田駅開業予定
	春	SKIPシティ国際デジタルシネマ映画祭2004開催
	春	産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
16年度		高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定



## 4 経済指標の解説

### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（全国は2000年、埼玉県は1995年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### 【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### 【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### 【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### 【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### 【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### 【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年2月2日  
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局  
政策支援・企画担当 大畑・天野  
電話 048-830-2141  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)